

# 町政を問う



佐藤 正 議員

## 7人が登壇

■小規模農家に対する町長の環太平洋連携協定対策は  
■交流人口増への積極的な施策は

町長

■集落や営農組織維持・発展計画の中で、小規模農家等の存在や役割等の存在を方向付けていく

□「ひと・もの・ところが交流するまちづくり」を積極的に推進する

積極的に推進するので  
理解を願いたい。

議員 「農都交流型ツ  
ーリズム」による当町  
の交流人口増への積極  
的な施策について町長  
に伺う。

議員 政府は環太平洋  
連携協定（TPP）交  
渉参加をにらみ、小規  
模農家が多い日本の弱  
い農業構造の改革に取り  
込む構えである。当  
町も基幹産業が農業で  
あり、小規模農家に対  
するTPP対策を町長  
はどのように考えてい  
るのかを伺う。

町長 「人・農地ブラ  
ン」及び「農地・水保  
全管理支払交付金」、  
「中山間地域等直接支  
払制度」の取り組みを  
推進しているが、地域

住民が広く参加し担い  
手育成や農地集積対策、  
農村環境保全など、地  
域農業のあり方、地域  
コミュニティの維持・  
向上など、農山村の存  
続にかかわる取り組み  
をしている。集落や営  
農組織維持・発展計画  
の中で、小規模農家の  
存在や役割等を方向付  
けていく、基盤整備事  
業の予定地域において  
も、地域コミュニティ  
や地域活性化に取り組  
み地域リーダーの尽力  
に期待したい。

町長 今年1月に面積  
3.6haに及ぶ中村湿原が  
町に無償譲渡したとい  
ことから、今年度は  
看板や生息調査を行い、  
観光スポットとして整  
備を進める。

第5次真室川町総合  
計画基本構想の基本目  
標の一つである「ひと  
・もの・ところが交  
流するまちづくり」を



伝承野菜を活用する民宿施設

# 両常任委員会 所管事務調査

□常任委員会とは、議案や請願に  
ついて詳細に審査する機関です。  
委員会でより適切な審査を  
行うため、毎年所管事項につ  
いて現地調査を行っています。  
その調査を元に、町に対して  
評価、改善事項を指摘し、より  
よい町政に反映させていきます。

## 総務文教 常任委員会

◇7月1日～2日

総務文教常任委員会は、総  
務課、企画課、出納室、教育委  
員会、町立真室川病院の担当  
業務について所管しています。  
この度は災害時避難所の施  
設状況、町内小・中学校の活  
動状況、新医師体制による病  
院の診療状況など、13箇所の  
現地調査を行いました。

- 総務課（災害時避難所の状  
況町内3地区・6箇所）
- 企画課（アナログテレビ用  
高坂中継局放送施設）
- 真室川小学校
- 真室川中学校
- 真室川あさひ小学校
- 真室川北部小学校
- 町民体育館・テニスコート  
（施設機器管理状況等）
- 町立真室川病院（運営状況  
及び診療所の診療体制）



及位中学校と統合後の真室川中学校

（指摘事項）

◆災害の種類によって避難所  
として不適當と思われる施設  
が見受けられ、選定の見直し  
が必要。非常物資の配置は湿  
気等衛生面の確保や保管場所  
の利便性に欠ける点が見受け  
られ改善が必要である。

◆学校全般に言えることは、  
学習環境の整備、登下校の危  
険箇所の点検、迅速な対応等  
は学校からも評価されている  
ことに、議会としても評価し  
たい。

## 産業福祉 常任委員会

◇7月4日～5日

産業福祉常任委員会は、建  
設課、産業課、町民課、福祉  
課の担当業務について所管し  
ています。この度は、町内10  
箇所の主に補助事業や工事に  
関連のある現地調査を行いま  
した。

- 「やな」の設置効果、現状
- 町道栗谷沢畑野線の現状
- 家屋の倒壊状況
- 橋梁長寿命化計画の現状  
（田代橋）
- ひまわり農場の経営状況
- 旧及位地区水害対策の現状
- 町道糸出東町線・東町糸出  
線拡幅状況
- 象獅子災害防除事業の現状
- まむろ川温泉梅里苑チップ  
ボイラー設置事業
- 認知症施策総合推進事業の  
取り組み

（指摘事項）

「やな」については、恒久  
構造物化を河川事務所へ強力  
に働きかけること。◆空き家  
管理は近隣への廃材飛散防止  
のための網掛けや防護柵、ポ  
ランテア撤去の支援策、空  
き家管理条例の見直しが必要。  
◆旧及位水害対策については  
将来的に基盤整備計画と併せ  
て改修を。当面大雨時に水路  
の社団等の対策を。◆認知症  
施策に関しては、認知症サポ  
ーター11000人早期達成へ、  
議員も率先して取り組み、町  
職員や関係団体等がサポータ  
ーとなるよう対策を。



「やな場」としても活用される河川ゴミ捕捉施設